



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社 サカタのタネ
コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 宇治田 明史

TEL 045-945-8800

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	15,047	10.1	3,837	37.3	3,992	28.8	2,509	25.3
27年5月期第1四半期	13,668	11.5	2,795	76.8	3,099	95.8	2,002	135.0

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 3,441百万円 (46.4%) 27年5月期第1四半期 2,350百万円 (64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	55.77	—
27年5月期第1四半期	44.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	108,379	90,237	83.1
27年5月期	105,313	87,410	82.9

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 90,103百万円 27年5月期 87,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	10.00	—	13.00	23.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,600	4.9	4,100	26.9	4,300	8.5	2,900	△2.6	64.44
通期	58,600	3.3	6,000	25.5	6,400	10.2	4,200	9.9	93.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期1Q	48,410,750 株	27年5月期	48,410,750 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年5月期1Q	3,406,672 株	27年5月期	3,406,242 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	45,004,357 株	27年5月期1Q	45,006,249 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に関するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際に業績は、今後様々な要因によって予測数値に異なる結果になる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
28年5月期 第1四半期	15,047	3,837	3,992	2,509	55.77
27年5月期 第1四半期	13,668	2,795	3,099	2,002	44.49
前年同期比	1,379	1,042	892	507	11.28
増減率	10.1%	37.3%	28.8%	25.3%	—

当第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）における世界経済は、米国は個人消費の改善などから回復基調が持続しておりますが、欧州経済ではギリシャ情勢がひとまず沈静化したものの、依然先行き不透明な状況にあります。新興国経済は、インドでは緩やかな景気拡大がみられますが、中国経済は減速基調にあり、ブラジルにおいてもマイナス成長が継続しております。また金融市場においても、中国株価の下落などを背景に、不安定な展開となっております。

わが国経済は、中国の景気減速に伴う輸出の減少や個人消費の落ち込みにより、実質GDP成長率がマイナスに転じるなど、景気回復の動きに足踏みの状況が見られます。

当種苗業界は、国内需要は頭打ちの状況が続く一方、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子、資材の売上は減少したものの、花種子、苗木が順調に推移し、前年同期比横ばいとなりました。海外卸売事業は野菜種子、花種子の売上が好調だったことから、前年同期比増収となりました。小売事業は、不採算商品の取引削減や、通信販売部門の会費収入の減少などにより前年同期比減収となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は150億47百万円（前年同期比13億79百万円、10.1%増）となりました。営業利益は、野菜、花種子売上の増加による売上総利益の改善が貢献し、38億37百万円（前年同期比10億42百万円、37.3%増）となり、また経常利益につきましても、39億92百万円（前年同期比8億92百万円、28.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は子会社における税金費用の増加があったものの、25億9百万円（前年同期比5億7百万円、25.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の連結対象期間は4-6月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期
米ドル	122.48円 (101.30円)
ユーロ	137.20円 (138.21円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、資材が減収となりましたが、花種子、苗木が順調に売上を伸ばし、前年同期比横ばいとなりました。野菜種子はブロッコリー、ネギ類などが好調に推移したものの、ニンジンの売上が大きく落ち込んだことなどから、前年同期比減収となりました。花種子については、ストック、トルコギキョウなどが順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。また苗木につきましても、トマト苗の売上が大きく伸びた結果、前年同期比増収となりました。一方、資材は前期の農業用ハウスの雪害による復興特需の反動減から、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2百万円（同0.0%）増の47億26百万円となり、営業利益は同比47百万円（同2.0%）増の24億22百万円となりました。

②海外卸売事業

それぞれの地域別の状況をみますと、アジア向け輸出ではニンジン、トルコギキョウなどが好調に推移したことから、前年同期比増収となりました。北米、欧州においても野菜種子、花種子ともに順調に売上を伸ばし、それぞ

れ前年同期比増収となりました。南米では、現地通貨ベースでは増収になったものの、円ベースでは為替の影響で前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子はアジア向け輸出のニンジンや、北米、欧州のブロッコリーなどが伸びたことから、前年同期比増収となりました。花種子につきましても、トルコギキョウ、ヒマワリが順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比14億83百万円(同21.5%)増の83億94百万円となり、営業利益は12億3百万円(同53.0%)増の34億73百万円となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、前期から引き続き不採算商品の取引削減に取り組んだことから、売上高は前年同期比減収となりましたが、利益面では、業務コストなどの経費圧縮を行った結果、前年同期比若干のマイナスとなりました。通信販売分野では、来年1月にリニューアルをする「サカタ友の会」への切り替えに伴い、会費収入などが減少したため、前年同期比減収となりました。ガーデンセンターでは、猛暑の影響により、屋外植物の販売が苦戦したものの、屋内の観葉植物やインテリア、インターネット販売が好調に推移した結果、売上高は前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比94百万円(同4.9%)減の18億51百万円となりました。一方、営業損益は、営業費用が減少したことにより57百万円の損失(前年同期も57百万円の営業損失)と前年同期比横ばいとなりました。

④その他事業

造園緑花分野は、官公庁工事が大きく減少したことから、前年同期比減収となりましたが、営業利益では営業費用が減少したことなどから、前年同期比増益となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比12百万円(同13.8%)減の75百万円となりました。一方、営業損失は3百万円改善し、25百万円の損失(前年同期は28百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	105,313	108,379	3,065
純資産(百万円)	87,410	90,237	2,827
自己資本比率(%)	82.9%	83.1%	—
1株当たり純資産(円)	1,939.37	2,002.13	62.76
借入金の残高(百万円)	3,778	4,381	602

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億65百万円増加し、1,083億79百万円となりました。これは、現金及び預金が4億19百万円、たな卸資産が17億98百万円、その他流動資産5億92百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億52百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、181億42百万円となりました。これは長短借入金6億2百万円、未払法人税等4億71百万円、その他流動負債が4億84百万円増加し、支払手形及び買掛金が14億83百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億27百万円増加し、902億37百万円となりました。これは利益剰余金が19億24百万円、為替換算調整勘定が8億35百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績の進捗を踏まえ、第2四半期および通期の業績予想の見直しを行った結果、平成27年7月10日に公表しました平成28年5月期の第2四半期および通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が29百万円減少しております。また、第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微なため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,212	17,631
受取手形及び売掛金	15,653	15,500
有価証券	100	100
商品及び製品	21,934	23,374
仕掛品	2,080	2,235
原材料及び貯蔵品	2,173	2,221
未成工事支出金	59	214
繰延税金資産	2,062	2,124
その他	1,924	2,517
貸倒引当金	△476	△485
流動資産合計	62,724	65,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,645	28,915
減価償却累計額	△18,390	△18,675
建物及び構築物（純額）	10,254	10,239
機械装置及び運搬具	11,517	11,752
減価償却累計額	△9,091	△9,288
機械装置及び運搬具（純額）	2,426	2,463
土地	13,788	13,858
建設仮勘定	383	519
その他	3,079	3,149
減価償却累計額	△2,492	△2,561
その他（純額）	586	588
有形固定資産合計	27,439	27,670
無形固定資産		
投資その他の資産	819	799
投資有価証券	13,589	13,691
長期貸付金	111	97
繰延税金資産	116	125
その他	658	704
貸倒引当金	△145	△143
投資その他の資産合計	14,329	14,474
固定資産合計	42,589	42,944
資産合計	105,313	108,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,763	2,280
短期借入金	1,661	2,243
未払法人税等	995	1,466
繰延税金負債	—	16
その他	3,842	4,326
流動負債合計	10,262	10,333
固定負債		
長期借入金	2,117	2,137
繰延税金負債	1,824	2,103
退職給付に係る負債	2,317	2,365
役員退職慰労引当金	588	408
その他	793	793
固定負債合計	7,641	7,808
負債合計	17,903	18,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,793
利益剰余金	62,799	64,724
自己株式	△4,473	△4,474
株主資本合計	82,649	84,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,066	5,163
為替換算調整勘定	△493	342
退職給付に係る調整累計額	58	54
その他の包括利益累計額合計	4,630	5,560
非支配株主持分	129	133
純資産合計	87,410	90,237
負債純資産合計	105,313	108,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	13,668	15,047
売上原価	5,443	5,307
売上総利益	8,225	9,740
販売費及び一般管理費	5,430	5,902
営業利益	2,795	3,837
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	128	135
受取賃貸料	49	53
負ののれん償却額	0	—
為替差益	71	—
その他	46	33
営業外収益合計	331	254
営業外費用		
支払利息	15	20
為替差損	—	49
その他	11	30
営業外費用合計	26	99
経常利益	3,099	3,992
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
減損損失	9	27
特別損失合計	9	27
税金等調整前四半期純利益	3,096	3,964
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,245
法人税等調整額	26	200
法人税等合計	1,082	1,446
四半期純利益	2,013	2,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,002	2,509

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
四半期純利益	2,013	2,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	97
為替換算調整勘定	△246	828
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	336	922
四半期包括利益	2,350	3,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,344	3,439
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,723	6,910	1,946	13,580	88	13,668	-	13,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	213	476	0	690	18	709	△709	-
計	4,937	7,387	1,946	14,271	106	14,378	△709	13,668
セグメント利益又は損失(△)	2,374	2,270	△57	4,587	△28	4,558	△1,763	2,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,763百万円には、セグメント間取引消去△54百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,726	8,394	1,851	14,972	75	15,047	-	15,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	205	650	0	855	10	866	△866	-
計	4,931	9,044	1,851	15,827	86	15,914	△866	15,047
セグメント利益又は損失(△)	2,422	3,473	△57	5,838	△25	5,812	△1,974	3,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,974百万円には、セグメント間取引消去27百万円、棚卸資産の調整額△207百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,794百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。